



町では、一般会計の他に5つの特別会計と水道事業会計があります。国民健康保険特別会計では、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担い国保制度の安定化が図られました。平成30年度は歳入・歳出ともに、それぞれ前年度比1億3,733万1千円、8,826万6千円の減額となりました。

水道事業会計へ一般会計からの補助金は8,009万円で前年度比3,556万1千円の減となりましたが、出資金は、1億203万9千円で、前年度比1億98万1千円の増となり、補助金及び出資金の合計は、ここ数年増加傾向となっています。

	0円	1億円	5億円	10億円	15億円
国民健康保険 特別会計	歳入	12億1,048万3千円			
	歳出	11億7,307万2千円			
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1億7,704万2千円			
	歳出	1億7,668万3千円			
介護保険事業 特別会計	歳入	7億6,946万1千円			
	歳出	7億6,831万円			
公共下水道事業 特別会計	歳入	6億6,940万9千円			
	歳出	6億6,229万8千円			
農業集落排水 事業特別会計	歳入	1億7,212万1千円			
	歳出	1億7,112万円			
水道事業会計 (収益的収支)	歳入	4億7,096万6千円			
	歳出	4億3,061万円			
水道事業会計 (資本的収支)	歳入	2億923万9千円			
	歳出	3億4,399万3千円			